

受領No.1539

基礎自治体独自の定住促進住宅整備の 実態に関する研究

代表研究者 藤賀 雅人 工学院大学 准教授

A study on the housing development for encourage to immigration and domiciliation by local governments.

Representative FUJIGA Masato, Kogakuin University, Associate Professor



研究概要

本研究は、PFI 事業の活用、単費事業による整備など、事業スキームが多様化する地方小都市の定住促進住宅整備の実態と課題を整理することで、人口減少下における基礎自治体独自の住宅整備、持続可能な居住のあり方を提起することを目的としている。

研究対象は、人口 2 万人以上の 135 町を基本に (2021 年 10 月時点)、定住促進住宅整備の有無から抽出する。研究方法は、①自治体公表データから定住促進住宅の住宅性能、価格、立地、関連する子育て支援政策を把握し、こうした情報を踏まえ、②対象自治体へのアンケート調査を実施する。また、事業スキームについて、民間資金活用方式 (PFI 事業など)、払い下げ方式といった、従来の公的資金と賃料の関係性にとどまらない方式もあることから、こうしたスキームに該当する場合は、③現地調査及び行政ヒアリングを行うことで、より詳細な考察を進める。

関連する既往研究は、空き家活用などの事例報告等に留まり、自治体間の差異が整理されていない。そのため、今後、多発すると考えられる寄付地の活用や住宅の新陳代謝、公共施設のマネジメント方法への知見が十分に蓄積されていない。本研究は、こうした側面を補い、持続可能な居住地整備を検討する上での知見を多角的に提供するものと考えられる。